

拠出金名：国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金

国際機関等名	国際復興開発銀行・国際開発協会 (英文名称・略称) International Bank for Reconstruction and Development (IBRD)・ International Development Association (IDA)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	10,276,047			円建て	100
平成20年度	8,292,535			円建て	100
平成19年度	9,613,498			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	開発途上国における社会経済の発展のための技術支援や人材育成の実施。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等				国際機関等の財政 (2010年6月末決算)	
	国 名	金額 (百万米ドル)	率 (%)	当該年度の収入 3,070百万米ドル 当該年度の支出 4,147百万米ドル 次年度への繰越 ▲1,077百万米ドル	
1位	アメリカ	1,830	16.0	会計検査機関名	
2位	イギリス	1,692	14.8	KPMG LLP	
3位	ドイツ	959	8.4		
4位	欧州委員会	903	7.9		
5位	カナダ	841	7.3		
上記の率及び順位は2010世銀年度(2009年7月～2010年6月末)のもの。日本は第8位、シェア4.1%。(出典：Trust Fund Operations Financial Information Summary, Fiscal Year Ended June 30, 2010)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>国際復興開発銀行(IBRD)は、中所得国及び信用力のある貧困国に融資、保証、および分析・助言サービスなどの非融資業務を提供し、持続可能な開発を推進することで、これらの国の貧困を削減することを目的としている。</p> <p>我が国は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融危機において、IBRDが途上国への融資額を増加させたこと等の積極的な取組を評価している。また、途上国の発言権を拡大する投票権改革、世銀の財務基盤を強化する一般増資、世銀内部改革であるガバナンスの強化、支援能力の向上等の検討・実施についても評価している。</p> <p>なお、我が国は、IBRDに対する出資額を反映して7.85%の投票権シェアを有している(2010年6月末時点)。(国際開発協会については、「国際開発協会出資金」の項参照)</p>					
邦人職員数 うち幹部以上(注)	65 人 うち 4人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率(注)	3,570 人 1.8 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト(注)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
WBI局長 駐日特別代表 スーダン、エチオピア担当局長 中央アジア担当局長		西尾昭彦 谷口和繁 大橋堅一 小西基夫		財務省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、世銀総裁の来日時等、機会あるごとに申し入れている。なお、世銀グループにおける日本人職員増加のための活動としては、日本人を対象とする若手職員採用プログラムの導入、リクルートメント・ミッション(個別面接、各大学等の訪問、採用セミナー等を実施)の日本への派遣、将来世銀等の国際機関の職員になるための指針を示す「キャリア・カウンセリング」の実施(随時)、民間企業主催のキャリアフォーラムへの参加を通じた世銀の活動・採用状況の紹介等がある。					

(注)2010年6月末現在